

平成30年度決算

可茂衛生施設利用組合一般会計

財務書類 4 表

可茂衛生施設利用組合



## 目 次

貸借対照表【様式第1号】	1
行政コスト計算書【様式第2号】	2
純資産変動計算書【様式第3号】	3
資金収支計算書【様式第4号】	4
附属明細書・注記	5～18



## 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	8,483,183	固定負債	2,323,155
有形固定資産	8,328,552	地方債	2,323,155
事業用資産	5,264,414	長期未払金	-
土地	449,693	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,731,847	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,991,384	流動負債	1,266,457
工作物	852,749	1年内償還予定地方債	200,945
工作物減価償却累計額	△ 778,492	未払金	1,048,887
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,625
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,589,612
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	8,996,923
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 3,482,149
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	15,079,724		
物品減価償却累計額	△ 12,015,586		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	154,631		
投資及び出資金	3,000		
有価証券	-		
出資金	3,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	151,631		
減債基金	-		
その他	151,631		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	621,203		
現金預金	101,498		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	513,740		
財政調整基金	513,740		
減債基金	-		
棚卸資産	5,965		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	9,104,386	純資産合計	5,514,774
		負債及び純資産合計	9,104,386

## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,731,484
業務費用	2,714,006
人件費	211,125
職員給与費	194,431
賞与等引当金繰入額	16,625
退職手当引当金繰入額	-
その他	69
物件費等	2,490,464
物件費	1,819,775
維持補修費	101,752
減価償却費	568,937
その他	-
その他の業務費用	12,417
支払利息	928
徴収不能引当金繰入額	-
その他	11,489
移転費用	17,479
補助金等	17,275
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	204
経常収益	335,421
使用料及び手数料	190,874
その他	144,547
純経常行政コスト	2,396,063
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,396,063

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,730,361	6,005,005	△ 274,644
純行政コスト(△)	2,396,063		2,396,063
財源	2,298,328		2,298,328
税金等	2,298,328		2,298,328
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 97,735		△ 97,735
固定資産等の変動(内部変動)		3,109,769	△ 3,109,769
有形固定資産等の増加		3,959,239	△ 3,959,239
有形固定資産等の減少		△ 568,937	568,937
貸付金・基金等の増加		152,392	△ 152,392
貸付金・基金等の減少		△ 432,925	432,925
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 117,851	△ 117,851	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 215,587	2,991,918	△ 3,207,504
本年度末純資産残高	5,514,774	8,996,923	△ 3,482,149

## 【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,160,984
業務費用支出	2,143,505
人件費支出	211,187
物件費等支出	1,919,901
支払利息支出	928
その他の支出	11,489
移転費用支出	17,479
補助金等支出	17,275
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	204
業務収入	2,600,622
税収等収入	2,298,328
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	190,874
その他の収入	111,420
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>439,638</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,029,617
公共施設等整備費支出	2,910,352
基金積立金支出	119,265
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	432,925
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	432,925
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,596,692</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	79,898
地方債償還支出	79,898
その他の支出	-
財務活動収入	2,215,700
地方債発行収入	2,215,700
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>2,135,802</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 21,252</b>
前年度末資金残高	122,750
<b>本年度末資金残高</b>	<b>101,498</b>
前年度末歳計外現金残高	239
本年度歳計外現金増減額	△ 239
本年度末歳計外現金残高	-
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>101,498</b>



【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	6,721,261	2,430,880	117,851	9,034,290	3,769,876	146,500	5,264,414
土地	559,736	7,809	117,851	449,693			449,693
立木竹							
建物	5,340,332	2,391,515		7,731,847	2,991,384	142,045	4,740,464
工作物	821,194	31,556		852,749	778,492	4,455	74,257
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産							
土地							
建物							
工作物							
その他							
建設仮勘定							
物品	13,551,458	1,528,359	93	15,079,724	12,015,586	422,344	3,064,138
合計	20,272,719	3,959,239	117,945	24,114,014	15,785,462	568,844	8,328,552

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産				5,264,414				5,264,414
土地				449,693				449,693
立木竹								
建物				4,740,464				4,740,464
工作物				74,257				74,257
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産								
土地								
建物								
工作物								
その他								
建設仮勘定								
物品				3,064,138				3,064,138
合計				8,328,552				8,328,552

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連絡対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書起債額
株式会社 可茂環境センター	3,000	128,314	10,843	117,471	20,000	15	17,621		3,000	3,000
合計										

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	513,740				513,740	513,740
合計	513,740				513,740	513,740

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行その他の 金融機関
<b>【通常分】</b>						
一般廃棄物処理事業	549,800	66,215	264,900			284,900
一般単独事業	1,888,100	123,857				1,888,100
<b>【特別分】</b>						
財源対策債	86,200	10,873	43,500			42,700
合計	2,524,100	200,945	308,400	0		2,215,700

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,524,100	2,524,100							

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,524,100	200,945		71,400	231,312	256,200		1,764,243		

④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	16,687	16,625	16,687		16,625
退職手当引当金	△ 118,504	151,631			33,127
合計	△ 101,817	168,256	16,687		49,752

※退職手当引当金は、貸借対照表「投資その他の資産」に「その他(基金)」として表示している。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	相手先	金額	支出目的
負担金 (その他)	可児市長 富田成輝	8	公平委員会負担金
負担金 (その他)	可児市長 富田成輝	1,491	平成30年度可児市財務会計事務負担金
負担金 (その他)		1,481	講習受講、各種協議会費、保全委員会、汚染賦課金
合計		2,980	



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
可茂衛生施設 利用組合	税収等	分担金及び負担金		2,298,328	
			小計	2,298,328	
	国県等補助金	資本的 補助金			
				計	
		經常的 補助金			
			計		
		小計			
		合計	2,298,328		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,396,063			1,810,500	585,563
有形固定資産等の増加	3,959,239		2,215,700	1,743,539	
貸付金・基金等の増加	152,392			152,392	
その他					
合計	6,507,694		2,215,700	3,706,431	585,563

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	100
要求払預金	101,398
合計	101,498

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

- ア 昭和59年度以前に取得したもの【再調達原価】
- イ 昭和60年度以後に取得したもの【取得原価】

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 出資金

- ア 市場価格のないもの【出資額】

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 事業系ごみ袋

- ア 先入先出法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産【定額法】

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～47年
工作物	5年～50年
物品	2年～22年

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち可茂衛生施設利用組合へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他(基金)」に含めて計上しています。

##### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) ① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(釣銭)及び要求払預金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 物品の計上基準

- ① 自治法第239条に規定する物品のうち、需用費及び原材料費である物品を除いた物品の購入に要する経費を資産として計上しています。

#### (9) 資本的支出と修繕費の区分基準

- ① 固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すことになると認められる部分については固定資産として計上していません。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
可茂衛生施設利用組合一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	金 額
繰越明許費(一般会計)	3,590千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。
  - ア 範囲  
公共財産のうち活用が図られていない公共資産
  - イ 内訳
 

事業用資産	38,617千円(40,135千円)
土地	38,617千円(40,135千円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。  
売却可能価額は、固定資産税評価額を計上しています。  
上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支【△2,156,126千円】  
※ 主に、新火葬場の建設に伴い施設建設費(75%分)として、公有財産購入したため、赤字になったものです。
- ② 既存の決算情報との関連性

単位：千円

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書(一般会計)	5,371,997	5,270,499
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
繰越金に伴う差額	122,750	0
資金収支計算書	5,249,247	5,270,499

※ 歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

### ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	439,638 千円
棚卸資産減少	△ 1,625 千円
減価償却費	△ 568,937 千円
賞与等引当金増減額	62 千円
退職手当引当金増減額	33,127 千円 ※
純資産変動計算書の本年度差額	△ 97,735 千円

※行政コスト計算書では、経常収益の「その他」として表示しています。

- ④ 一時借入金  
一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は200,000千円です。